



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 OATアグリオ株式会社
 コード番号 4979 URL http://www.oat-agrio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 明平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部長 (氏名) 一野 展久 TEL 03-5283-0262
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月22日 配当支払開始予定日 平成29年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	12,938	6.7	1,611	44.8	1,579	42.9	950	40.0
27年12月期	12,129	6.3	1,112	67.6	1,105	69.4	678	94.8

（注）包括利益 28年12月期 964百万円（47.5%） 27年12月期 654百万円（46.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	184.76	175.96	22.1	14.5	12.5
27年12月期	126.13	119.81	17.1	11.1	9.2

（参考）持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

（注）当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	11,546	4,793	37.8	885.03
27年12月期	10,212	4,382	41.6	788.88

（参考）自己資本 28年12月期 4,365百万円 27年12月期 4,244百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,894	△770	△248	2,491
27年12月期	819	△391	△35	1,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	161	23.8	4.1
28年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	147	16.2	3.6
29年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		15.4	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,496	4.3	1,430	△11.2	1,409	△10.8	958	0.8	194.24

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名）PT. OAT MITOKU AGRIO、潤禾（舟山）植物科技有限公司、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	5,536,000株	27年12月期	5,536,000株
28年12月期	603,624株	27年12月期	156,024株
28年12月期	5,142,196株	27年12月期	5,379,992株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式数）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	12,715	9.2	1,653	62.8	1,640	74.4	1,037	70.8
27年12月期	11,645	8.8	1,015	54.0	940	47.2	607	70.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	201.83	192.22
27年12月期	112.94	107.28

(注) 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	11,016	4,492	40.8	910.21
27年12月期	9,934	4,337	43.6	805.56

(参考) 自己資本 28年12月期 4,489百万円 27年12月期 4,333百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初からの円高の進行に加え、中国経済の減速や原油価格の下落、英国のEU離脱問題など様々な要因から不透明感が広がる中で推移いたしました。しかしながら年末にかけて、米国におけるトランプ次期政権の経済政策への期待や欧州経済の緩やかな回復等により円安が進行し、日経平均株価も1万9千円台をつけるなど企業業績を中心に全体としては緩やかな持ち直しが進みました。

農業をとりまく環境につきましては、今後の開発途上国の人口増加と経済成長を背景に、農産物需要が長期的には世界中で増大することが予測されておりますが、一部の開発途上国の経済成長に陰りが見えはじめたことや、穀物価格が低迷していること、また世界的な農薬メーカーにおいて大型M&Aが発表されるなど、先行きの不透明感は増大しております。

国内におきましては、11月に政府の「農林水産業・地域の活力創造本部」において、「農業競争力強化プログラム」及び「農林水産物輸出インフラ整備プログラム」が発表され、そのうち「農業競争力強化プログラム」の第一項に生産資材価格の引下げが明記されるなど、農業生産資材を取り巻く環境が今後大きく変わることが予想されております。

このような状況下、当社グループでは市場が求める安心、安全な製品を供給するための販売体制の強化や生産体制の効率化などを図り、また積極的な研究開発投資を行うことで、将来にわたり継続的に高品質な製品供給ができる体制を整備してまいりました。

以上の事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は129億38百万円（前連結会計年度比8億9百万円増加、同6.7%増）、営業利益16億11百万円（前連結会計年度比4億98百万円増加、同44.8%増）、経常利益15億79百万円（前連結会計年度比4億74百万円増加、同42.9%増）、当期純利益9億50百万円（前連結会計年度比2億71百万円増加、同40.0%増）となりました。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の国内市場においては、4月に発生した熊本地震や、台風10号を始めとした大型台風のあいつぐ上陸により、特に北海道において大きな農作物の被害を受けるなど異常気象の影響により農産物の生産が大きく減少した一年でした。このような中、農薬分野では、国内においては殺虫剤「オンコル」、「オリオン」、「水稻用除草剤」、「グリーン農薬」などが昨年と比較して好調に推移しましたが、主力である殺ダニ剤「ダニサラバ」の出荷が昨年比で減少しました。一方海外においては、殺ダニ剤「シフルメトフェン」の販売が昨年と同様に好調に推移し、また中東を始めとした新たな市場への販売も拡大することができました。そのほか、殺虫剤「オンコル」、殺菌剤「カリグリーン」等も好調に推移しました。これらの結果、国内市場においては前年をやや下回りましたが、海外市場での出荷量が伸長したため、農薬分野の売上高は98億47百万円（前連結会計年度比4億84百万円増加、同5.2%増）となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野では、国内においては主力製品である「ハウス肥料」や「OKシリーズ」、「養液土耕関連の肥料」など、既存製品が堅調に推移しました。「亜リン酸肥料」や「ステビア関連資材」においては、昨年と比較して好調に推移しました。また海外向けの植物成長調整剤「アトニック」につきましても、チェコの子会社 Asahi Chemical Europeでの売上が好調に推移したことや、インドネシアの子会社PT. OAT MITOKU AGRIOが3月から本格的に営業を開始するなど、積極的な営業活動を展開したことなどにより売上高は伸長しました。その結果、肥料・バイオスティミュラント分野の売上高は30億91百万円（前連結会計年度比3億24百万円増加、同11.7%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、食料増産技術（アグリテクノロジー）の提供を通じ社会に貢献するとともに、企業収益を高め、企業価値の向上を図ることを基本方針とし、収益の拡大と財務体質の強化に取り組み事業活動を進めてまいります。

各分野の次期の業績見通しは以下のとおりです。

農薬分野では、国内農薬市場における販売競争は厳しい状況が続くことが予想されますが、製品の市場シェア維持拡大を目指した営業活動を進めます。海外においては、主力の殺ダニ剤「シフルメトフェン」殺虫剤「オンコル」殺菌剤「カリグリーン」など、引き続き農薬登録国および用途拡大に取り組み、販売の拡大に努めます。

肥料・バイオスティミュラント分野では、平成28年度中に設立した3つの子会社「OATアグリフロンティア株式会社」、「PT. OAT MITOKU AGRIO」、「潤禾（舟山）植物科技有限公司」の事業を早期に軌道にのせ、国内外の市場開拓やニーズに沿った製品供給を通じ将来に向けての収益基盤の構築に取り組んでまいります。

市場動向や販売環境の変化に迅速に対応することにより、営業と生産の連携を通じコスト改善および収益の増大を目指してまいります。新設子会社への積極的な支援を行うため、販売管理費の増加を見込んでおります。

以上の事業環境から、次期の業績見通しは、売上高は134億96百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は14億30百万円（同11.1%減）、経常利益は14億9百万円（同10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億58百万円（同0.8%増）としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産の部

当連結会計年度末の総資産は115億46百万円となり、13億33百万円増加しました。その内訳は、流動資産が12億17百万円増加、固定資産が1億15百万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は91億百万円となり、12億17百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が8億72百万円増加、受取手形及び売掛金が3億43百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は24億46百万円となり、1億15百万円増加しました。その主な要因は、建物及び構築物が1億13百万円増加、土地が1億31百万円増加したことによるものであります。

ロ. 負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は51億71百万円となり、9億69百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が3億81百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は15億81百万円となり、46百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が25百万円減少、退職給付に係る負債が70百万円減少したことによるものであります。

ハ. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は47億93百万円となり、4億11百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益の計上等により利益剰余金が8億24百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億76百万円増加し、当連結会計年度末には24億91百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は18億94百万円（前連結会計年度は8億19百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益14億50百万円、減価償却費1億81百万円に対して、支出面では、売上債権の増加額1億19百万円、たな卸資産の増加額1億71百万円、法人税等の支払3億55百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7億70百万円（同3億91百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億90百万円、事業譲受による支出2億71百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億48百万円（同35百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加額5億百万円、長期借入金の返済による支出1億43百万円、配当金の支払額1億61百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	38.3	41.6	37.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.1	84.8	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	381.1	323.9	157.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.8	29.1	63.4

- (注) 1. 自己資本比率： 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえ、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、平成28年2月10日付で公表いたしました配当予想のとおり、1株につき30円とさせていただきます予定であります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、年間配当を1株あたり30円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社グループが考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているものではありません。

当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①農業市場の動向に係るリスク

当社グループの主要な製品である、農薬・肥料の最終消費者は農業従事者となります。このため、農業市場の動向により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

近年における国内の農業市場は、農作物の販売価格の下落や、農業従事者の高齢化・後継者不足により漸減傾向が続いております。今後の国内市場の動向としましても、政府の農業政策の方針によっては、依然として不透明な環境が継続すると予想されます。こうした外部環境等により、国内の農業市場が将来的に縮小した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②法規制について

当社グループの主な事業は、国内外での農薬・肥料の生産及び販売活動であり、農薬取締法、肥料取締法、製造物責任法などのさまざまな法規制を受けております。当社グループでは、社内の管理体制の構築やコンプライアンス推進活動等によりこれらの法令遵守に取り組んでおりますが、今後、これらの法令に違反する行為が行われた場合、もしくは、法令の改正又は新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③登録制度について

イ. 農薬の登録

当社グループの主要な製品である農薬は、農薬取締法に基づき、製造、輸入から販売そして使用に至る全ての過程で厳しく規制されております。その規制の中心となっているのが登録制度であり、原則、国に登録された農薬だけが製造、輸入及び販売できるという仕組みです。

農薬の登録にあたって、農薬の製造者や輸入者は、農薬の品質や安全性を確認するための証跡として病虫害などへの効果、作物への害、人への毒性、作物への残留性などに関する様々な試験成績等の資料を整えて申請する必要があります。このため、登録基準を含む当該制度が変更・追加された場合は既存の薬剤や開発中の薬剤の製造、販売、使用ができなくなることや追加の試験費用が発生する可能性があります。

ロ. 農薬の製造・保管場所の登録

農薬の製造・保管場所についても登録が必要となるため、仕入先、製造委託先、製造拠点及び保管場所は限られております。当社グループは、安定的な生産・販売のために、取引先の代替を確保するよう努めておりますが、仕入先、外注先、製造拠点及び保管場所の機能に支障が発生した場合は、当社グループの製品供給能力に影響を及ぼす可能性があります。

④競合製品及び競合他社について

当社グループの主要な製品である農薬・肥料は、農薬取締法や肥料取締法等の法令により新規市場参入には制約があります。医薬品とは異なり、後発農薬についても、新規製品と同等の研究開発・登録コストがかかるため、参入障壁が比較的高い業種となっております。しかしながら、大手海外企業の参入や制度改正による後発農薬の台頭により価格競争が激化し、販売価格が下落する可能性があります。また、性能、価格、安全面で圧倒的に優位性のある新製品を他社が開発することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の業績は、景気動向や季節性、新製品導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新等の事業環境に影響を受けます。そのため、当社グループの顧客の事業環境が悪化し、財務上の問題に直面した場合には、売上債権の一部が回収不能となることも想定され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥製造拠点について

イ. 製造拠点に関する土地の賃貸借契約

当社は、平成22年9月28日付で大塚化学株式会社から会社分割により設立された経緯から、当社の工場、研究所等の不動産の大部分は、大塚化学株式会社から当社へ移転されました。この移転に伴い、大塚化学株式会社との間に鳴門工場用地の不動産賃貸借契約を締結しております。この契約は、平成52年9月27日までの長期契約となっており、また大塚化学株式会社との友好的な関係性を保っていることから、契約の変更並びに解除は想定しておりません。但し、何らかの理由によって、これらの契約継続が困難な状況になった場合は、当社グループの研究、生産及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 製造拠点への自然災害の影響

当社グループの製造拠点や製造委託先等において、地震・暴風雨などの自然災害あるいは不慮の事故などにより、生産設備等が何らかの損害を受け、製品の製造・販売が遅延もしくは停止する場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループや製造委託先の生産設備が被災しなかった場合においても、原材料の仕入先又は製品の販売先等の被災、自然災害等に起因する経済活動の停滞、電力不足に伴う工場稼働への制約等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外事業におけるカントリーリスク

当社グループは海外事業の展開を拡大しております。インドに研究所、インドネシアと中国に製造販売の子会社、チェコとパキスタンに販売子会社を設立している他、仕入先、製造委託先、販売先等の取引先は海外に幅広く存在しております。今後、海外事業の拡大に伴い、現地における地政学的問題、法規制、税務、労働環境や慣習等に起因する予測不可能な事態の発生、社会的又は政治的混乱等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧インドでの研究所設立に関する合弁契約

当社は、Insecticides (India) Limited社（以下IIL社）との合弁によりインドに研究所を設立しております。研究所設立の目的の一つは、農薬の有効成分である原体の開発にむけて、原体を構成する化合物のスクリーニングを強化することです。研究開発期間を経て、農薬の上市まで実現した際には、IIL社と当社にて製品の販売地域を区別することで利益相反が起らない契約内容としております。製品の販売地域の市場動向によっては、当社グループの期待する収益が得られない可能性もあり、その場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替変動について

当社グループでは、輸出入の取引の一部をドル、ユーロ、インドルピー建てで行っております。現在、円建ての取引が全体の81.8%程度を占めております。また、輸出入の取引も可能な限り、円建てで行うようにしているため、為替変動による業績への影響は大きくないと判断しております。今後、当社グループの方針どおり、海外事業への展開が加速し、又、外貨建ての取引が増えた場合、これらの外貨項目の円換算時の為替相場の変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩季節性・天候の変動について

農薬の使用期間は農作物の栽培時期に連動するため、国内では、春先から夏が使用時期の中心となっております。そのため、当社グループの売上も1月から6月の上半期に偏重する傾向があります。下半期(特に10月から12月の第4四半期)の収益性が上半期と比較して低くなる傾向にあり、営業損失を計上する可能性が高くなっております。

また、その年の天候によって、農作物の生育や病害虫及び雑草の発生状況が大きく変動し、それに伴って、需要の高まる製品が左右されることとなります。これらの天候の変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結売上高推移（平成28年12月期）

	第1四半期 (1月～3月)	第2四半期 (4月～6月)	第3四半期 (7月～9月)	第4四半期 (10月～12月)	通期 (1月～12月)
売上高 (百万円)	5,478	2,694	1,952	2,812	12,938
構成比	42.4%	20.8%	15.1%	21.7%	100.0%

⑪薬害の発生

当社グループの製品は安全性を十分に評価した上で登録を取得し、販売を行っておりますが、当社グループの製品の誤った使用法や異常気象等の不測の事態により、予測外の被害が農作物に発生する場合もしくは、人を含む生物及び環境に有害となりうる事故が発生する可能性があります。それに伴い、損害賠償請求を受ける場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫農薬に対する抵抗性について

生物の集団に薬剤を使用することにより、抵抗性因子が蓄積される現象のことを薬剤抵抗性といいます。これらの現象によって、当社グループの製品に対して抵抗性を有する雑草や病害虫が発生する可能性があります。当社グループの薬剤を含有する製品の効果が不十分となった場合、当該薬剤の価値が毀損し、販売量が減少する可能性があります。

⑬研究開発の不確実性について

新規薬剤の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、薬効薬害試験などで有用な効果を発見できないこと等により研究開発が予定どおりに進行せず、開発の延長や中止を行う可能性があります。また、日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の農薬取締法規等の法的規制の適用を受けており、新薬の製造及び発売には各国別に厳格な審査に基づく承認を取得しなければならないため、予定していた時期に上市ができず延期になる、又は上市を断念しなければならない可能性があります。このような研究開発の不確実性により、当社グループの経営成績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、法規制の改正や消費者の関心の変化により安全性評価や環境影響評価等の要求が増大した場合には新規薬剤の開発コストが上昇する可能性があります。

⑭共同研究開発に関する費用負担について

当社グループは、新規薬剤の探索を目的として、大学等の公的研究機関やその他企業等との共同研究を行っておりますが、費用の一部については当社グループが負担しております。また、共同研究の進捗状況に応じて、追加的な費用を負担する場合があります。

当社グループは、今後も大学等の公的研究機関やその他企業等との共同研究に積極的に取り組む方針であり、相応の費用を負担する予定であります。共同研究に係るテーマなどの状況により、当社グループが予定していない費用負担が発生することになった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮金利変動について

当社グループは、運転資金の一部を金融機関からの借入金により調達しております。今後、海外への事業展開や研究開発などで新たな資金需要が発生した際に、その資金の一部を金融機関からの借入金にて調達する方針です。そのため著しい金利変動は、借入金の金利負担として、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑯知的財産の侵害について

当社グループの知的財産が流出し、第三者が当社グループの技術を無断で使用し、類似製品を製造・販売することにより当社グループ製品の市場シェアが低下する可能性があります。

反対に、当社グループ製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑰人材の育成・確保について

当社グループの継続的な成長を実現するためには、優秀な人材を十分に確保し育成することが重要な要素の一つであると認識しております。そのため、積極的な人員採用及び社内教育体制の構築を行う等、優秀な人材の獲得、育成及び活用に努めております。しかしながら、当社が求める優秀な人材を計画どおりに確保できなかった場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑱新株予約権の行使による株式の希薄化について

当社は、会社の利益が個々の利益と一体化し、職務における動機付けをより向上させる目的とし、役職員等に新株予約権を付与しております。当該新株予約権による潜在株式数は本書提出日現在で合計480,000株となり、発行済株式数総及び潜在株式数の合計の7.98%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは『食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します』という経営理念の下、先進的な農薬及び肥料の研究開発、栽培技術の探求、製造及び国内外での販売を主たる事業として取り組んでおります。

当社グループは、当社（O A T アグリオ株式会社）及び連結子会社7社（旭化学工業株式会社、O A T ステビア株式会社、O A T アグリフロンティア株式会社、OAT&IIL India Laboratories Private Limited、Asahi Chemical Europe s.r.o.、PT.OAT MITOKU AGRIO、潤禾（舟山）植物科技有限公司）と非連結子会社2社（株式会社養液土耕栽培研究所、OAT Pakistan Private Limited）により構成されております。

当社グループは、特徴的な農薬製品や肥料製品及び独創的な栽培技術を持ち、生産者や一般消費者に対し多様な支援を行い、そこで得られた現場のニーズをフィードバックし研究開発に活用しております。

現在、当社グループは以下の3つの技術ごとにサービスを提供しており、それらの定義を次のように考えております。

（1）防除技術

防除技術とは、農作物に対して悪影響を与える病虫害から農作物を守る技術と、不要な植物（雑草類）を駆除する技術を合わせた総称であります。当社グループでは、植物の医薬品と位置づける「農薬」として提供しております。

（2）施肥灌水技術

施肥灌水技術とは、農作物を生育させるための栄養分を与える技術と、農作業の省力化や効率化を図る技術を合わせた総称であります。当社グループでは、植物の栄養分と位置づける「肥料」とそれらを農作物に供給する「養液土耕栽培システム」を供給しております。

（3）バイオスティミュラント

バイオスティミュラントとは、植物が本来持つ能力や機能を高め、耐寒性・耐暑性・病虫害耐性及び成長促進を促す物質や技術の総称であります。当社グループでは、バイオスティミュラントに属する植物成長調整剤を提供しております。

当社グループの特徴は、上記3つの技術ごとにサービスを提供することによって、食糧増産を目指す多面的なソリューションを提供できる点にあります。環境問題や食糧増産問題に直面する農業従事者をターゲットとして、現場のニーズや悩みを汲み上げ、農薬・肥料・バイオスティミュラント全方面の研究開発へ活用してまいります。また、多様な製品を提供できることによって、一般消費者への直販率も向上していくことができると考えております。

当社グループの主要製品である農薬を提供するためには、原体と呼ばれる有効成分を自社開発する研究開発体制が必要となります。

当社グループは研究開発拠点として、国内及び海外（インド共和国）に2拠点を保有しております。

国内の研究開発拠点として、徳島県鳴門市に研究所を保有し、原体の自社開発のため、化合物の合成やスクリーニングを行っております。同地には研究所だけでなく、当社グループの開発した原体を生産する工場設備や生産された農薬・肥料製品の有効性を実地調査するための栽培研究センターも併設しております。

海外の研究開発拠点として、平成25年よりインド共和国に、Insecticides (India) Limited社との共同研究所 OAT&IIL India Laboratories Private Limited社を設立し、国内の研究開発拠点と同様に化合物の合成やスクリーニングを行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で、世界の人々に貢献します。」という企業理念のもと、農薬や肥料、あるいは独自の栽培システムなどを開発・製造・販売する過程で、作物の増収に寄与する総合的かつ包括的な技術の開発と体系化に取り組んでおります。この技術・ノウハウの蓄積を基礎に「新たな食糧増産技術」を開発していくことで、増え続ける世界人口を支えるための食糧問題を解決し、株主の皆さまやお客さまから高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としましては、特に安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、営業利益の拡大と売上高営業利益率の向上、及び株主資本の有効活用を図るためROE（自己資本当期純利益率）を経営指標に据え、企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力をなす農薬事業は、食料の増産や安定供給に対する有効な手段であり世界的には拡大傾向にあります。一方、資源の循環型活用などを中心とした栽培技術や農作物も注目され、農作物の生産に求められる技術や消費者の嗜好も多様化しております。

このように多様化する市場や消費者の要求に応え、当社グループが持続的な事業規模の拡大を図るため、防除技術（農薬）、施肥灌水技術（肥料・栽培システム）、バイオスティミュラントの各分野における顧客ニーズの取込み、継続した製品投入と総合的な技術の提供、成長市場または大規模市場への経営資源の集中により、安定収入の確保と中長期的な経営基盤の拡大を図ります。

これらを実現するために以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 当社グループの成長分野である海外事業展開を加速
- ② 未利用資源を活用した有機製品の開発
- ③ 安定した経営基盤としての国内農薬事業の効率化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、防除技術、施肥灌水技術及びバイオスティミュラントを主体に、世界の農業分野に事業展開を進めております。

当社グループの事業をとりまく環境は、新興国の経済発展に伴う食料需要の増加などを背景とし、世界の農薬市場は長期的に拡大傾向にあります。また、高品質で安全性の高い農作物に対する関心の高まりや、食の安全に対する意識の向上を背景とした農作物の栽培は、新たなビジネスチャンスとして成長が期待されています。

国内においては、政府の「農林水産業・地域の活力創造本部」において「農業競争力強化プログラム」及び「農林水産物輸出インフラ整備プログラム」が発表されるなど、農業に対する関心は高いものになっております。

一方、世界的には気候温暖化、農耕地の劣化傾向や減少など農作物生産環境は必ずしも安泰でないことや、国内では生産者の大規模集約化や担い手の育成などが課題とされております。

このような状況下において、当社グループの持つ技術や製品の機能を多面的に提案し、積極的な展開を行うことにより、持続的な企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

現時点において当社グループが認識しております対処すべき課題につきましては以下のとおりです。

①国内事業の持続的成長

国内における農薬分野及び肥料・バイオスティミュラント分野は、当社グループの収益基盤として安定かつ持続的な成長を目指しております。市場マーケティングに基づいた営業活動や、用途提案型の製品投入を通じて、流通や顧客の需要掘り起こしを行い、売上高及び利益の拡大に取り組んでまいります。

②海外展開の加速と収益力の向上

市場が拡大傾向にある海外事業においては、農薬登録取得国及び用途拡大など展開を加速すると同時に、コスト改善を図り収益力の向上を目指します。また海外子会社と連携した市場動向の把握による販売戦略の策定や製造の効率化などを進め収益の向上に結びつく活動を強化してまいります。

③グループ会社との連携強化による事業の拡大

国内においては、9月に設立しましたOATアグリフロンティア（株）を通じて、新たに有機肥料の製造販売に取り組んでまいります。

海外においては、3月より営業開始しましたインドネシアにおけるバイオスティミュラント製造販売の合弁会社「PT. OAT MITOKU AGRIO」、5月に設立しました中国における肥料及び施肥灌水システム製造販売の合弁会社「潤禾（舟山）植物科技有限公司」の2つの新会社の事業を早急に軌道に乗せ、海外事業の拡大に取り組んでまいります。

これらの新会社を始めとしたグループ各社間の連携強化を図り、既存事業との相乗効果による事業の拡大を進めてまいります。

④幅広い研究開発テーマへの取り組み

研究開発に関しましては、新規農薬の研究開発から実用化に向け、インドにおけるグループ企業のOAT&IIL India Laboratories Private Limited社との連携のもと早期の製品開発を目指します。また、ジェネリック農薬の可能性の追求、バイオスティミュラントの用途開発、施肥灌水技術に関連した肥料やシステムの海外展開支援など、幅広い分野の研究開発に取り組んでまいります。

⑤コストダウンと財務体質強化

生産・管理部門に関しましては、生産の効率化やグローバルな資材調達などを通じた製造原価の低減による販売競争力の向上及び利益の増大を図ります。また、為替変動の影響や不要なコストを抑えるなど財務体質の強化に努め、新規事業への投資、研究開発や設備投資への備えを図ります。

当社グループは、これらを具体化するための全社的な取り組みとして、拡大する海外市場を見据えたグローバルな人材育成に継続して取り組んでまいります。また、法令を遵守することはもちろん、企業グループとして社会的な責任を果し、広く社会に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901	2,774
受取手形及び売掛金	2,720	3,064
商品及び製品	2,185	2,019
仕掛品	332	199
原材料	374	632
繰延税金資産	156	190
その他	227	237
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	7,882	9,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	715	828
機械装置及び運搬具	158	172
土地	423	555
建設仮勘定	—	70
その他	139	138
有形固定資産合計	1,436	1,766
無形固定資産		
のれん	159	119
ソフトウェア	64	43
その他	79	76
無形固定資産合計	303	239
投資その他の資産		
投資有価証券	236	290
関係会社株式	189	60
繰延税金資産	75	—
その他	133	89
貸倒引当金	△44	—
投資その他の資産合計	590	440
固定資産合計	2,330	2,446
資産合計	10,212	11,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,706	2,169
短期借入金	1,597	1,979
未払金	353	382
未払法人税等	204	272
賞与引当金	29	89
売上割戻引当金	46	50
返品調整引当金	35	24
その他	229	204
流動負債合計	4,202	5,171
固定負債		
長期借入金	1,057	1,032
長期預り金	252	234
役員退職慰労引当金	13	12
退職給付に係る負債	286	216
繰延税金負債	—	48
その他	17	38
固定負債合計	1,628	1,581
負債合計	5,830	6,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,717	2,721
利益剰余金	1,261	2,086
自己株式	△78	△788
株主資本合計	4,362	4,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△23
為替換算調整勘定	△57	△73
退職給付に係る調整累計額	△52	△19
その他の包括利益累計額合計	△118	△116
新株予約権	3	3
非支配株主持分	134	425
純資産合計	4,382	4,793
負債純資産合計	10,212	11,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	12,129	12,938
売上原価	6,904	7,222
売上総利益	5,225	5,716
販売費及び一般管理費	4,112	4,105
営業利益	1,112	1,611
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	4	7
その他	2	1
営業外収益合計	23	24
営業外費用		
支払利息	28	30
為替差損	2	14
自己株式取得費用	—	10
その他	0	0
営業外費用合計	30	56
経常利益	1,105	1,579
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
減損損失	66	—
関係会社株式評価損	—	129
その他	2	0
特別損失合計	68	129
税金等調整前当期純利益	1,037	1,450
法人税、住民税及び事業税	285	411
法人税等調整額	69	79
法人税等合計	355	491
当期純利益	681	959
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3	9
親会社株主に帰属する当期純利益	678	950

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	681	959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△15
為替換算調整勘定	△35	△11
退職給付に係る調整額	13	32
その他の包括利益合計	△27	5
包括利益	654	964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	658	951
非支配株主に係る包括利益	△4	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461	2,717	707	△78	3,808
会計方針の変更による累積的影響額			25		25
会計方針の変更を反映した当期首残高	461	2,717	732	△78	3,833
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			678		678
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
剰余金の配当			△147		△147
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			528	△0	528
当期末残高	461	2,717	1,261	△78	4,362

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2	△29	△65	△97	3	138	3,852
会計方針の変更による累積的影響額							25
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2	△29	△65	△97	3	138	3,877
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							678
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
剰余金の配当							△147
連結範囲の変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△28	13	△20		△4	△24
当期変動額合計	△5	△28	13	△20		△4	504
当期末残高	△8	△57	△52	△118	3	134	4,382

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461	2,717	1,261	△78	4,362
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	461	2,717	1,261	△78	4,362
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			950		950
自己株式の取得				△724	△724
自己株式の処分		4		15	19
剰余金の配当			△161		△161
連結範囲の変動			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		4	824	△709	119
当期末残高	461	2,721	2,086	△788	4,481

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8	△57	△52	△118	3	134	4,382
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8	△57	△52	△118	3	134	4,382
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							950
自己株式の取得							△724
自己株式の処分							19
剰余金の配当							△161
連結範囲の変動							36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△15	32	1	△0	290	291
当期変動額合計	△15	△15	32	1	△0	290	411
当期末残高	△23	△73	△19	△116	3	425	4,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,037	1,450
減損損失	66	—
減価償却費	246	181
のれん償却額	181	177
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23	△21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	1
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△36	△11
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	△5	3
製品返品廃棄損失引当金の増減額(△は減少)	△33	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	60
受取利息及び受取配当金	△21	△23
支払利息	28	30
自己株式取得費用	—	10
為替差損益(△は益)	0	6
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
関係会社株式評価損	—	129
売上債権の増減額(△は増加)	△312	△119
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114	171
仕入債務の増減額(△は減少)	△5	437
未払金の増減額(△は減少)	△74	△222
その他	52	△4
小計	990	2,255
利息及び配当金の受取額	21	23
利息の支払額	△28	△28
法人税等の支払額	△164	△355
営業活動によるキャッシュ・フロー	819	1,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△26	△7
有形固定資産の取得による支出	△181	△390
無形固定資産の取得による支出	△7	△20
投資有価証券の取得による支出	△36	△77
関係会社株式の取得による支出	△150	—
事業譲受による支出	—	△271
敷金の差入による支出	△2	△1
その他	12	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391	△770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	305	500
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△284	△143
リース債務の返済による支出	△8	△5
自己株式の取得による支出	△0	△735
自己株式の処分による収入	—	19
非支配株主からの払込みによる収入	—	277
配当金の支払額	△147	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35	△248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	376	876
現金及び現金同等物の期首残高	1,183	1,612
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	1
現金及び現金同等物の期末残高	1,612	2,491

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	788.88円	885.03円
1株当たり当期純利益金額	126.13円	184.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	119.81円	175.96円

(注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	678	950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	678	950
期中平均株式数(株)	5,379,992	5,142,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	283,823	257,189
(うち新株予約権(株))	(283,823)	(257,189)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。